

事務事業チェックシート

事務事業No 211 事業名 障害児補装具費の助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市障害者計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者自立支援費	
	大事業 中事業		障害者自立支援事業 障害児補装具費の助成事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民税所得割額が20万円未満の世帯に限り、児童補装具購入時の自己負担額の半額を助成することで、障害児の福祉の増進を図る。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）難聴児の言語発達の遅れを防ぐ。		全体事業概要 児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入費を助成する。				
	事業内容	平成27年度 児童補装具購入扶助 182件 難聴児補聴器購入助成 12件	平成28年度 児童補装具購入扶助 155件 難聴児補聴器購入助成 10件	平成29年度 児童補装具購入扶助 143件 難聴児補聴器購入助成 10件	平成30年度 児童補装具購入扶助 難聴児補聴器購入助成	平成31年度 自動補装具購入扶助 難聴児補聴器購入助成	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,666	1,803	2,666	1,668	2,632	1,737	2,323		2,323	
伸び率(%)	-	-	0.0%	▲7.5%	▲1.3%	4.1%	▲11.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,484	2,426	2,290	2,470			
	正規職員以外	196	312	196	0	257	646			
	小計	2,680	2,838	2,680	2,426	2,290	3,116			
国庫支出金										
県支出金	831	443	831	443	831	476	881		881	
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,835	1,360	1,835	1,225	1,801	1,261	1,442		1,442	
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.33	0.33	0.32	0.29	0.31			
	正規職員以外	0.13	0.20	0.13	0.17	0.17	0.41			
主な予算内訳	扶助費2,323千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	児童補装具助成者数	件	目標値	338	338	338	338	338
			実績値	182	155	143		
			達成度(%)	53.8%	52.0%	42.3%		
成果指標	難聴児補聴器購入助成	人	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	12	10	10		
			達成度(%)	57.1%	47.6%	47.6%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者のある児童のための制度であり、今後も事業を維持継続していきたい。 難聴児補聴器購入助成は県の補助事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	